



2023年9月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年11月13日

上場会社名 株式会社EduLab 上場取引所 東
 コード番号 4427 URL https://www.edulab-inc.com
 代表者 (役職名) 代表取締役社長兼CEO (氏名) 廣實 学
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO (氏名) 川瀬 晴夫 TEL 03 (6625) 7710
 定時株主総会開催予定日 2023年12月22日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 2023年12月22日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（アナリスト・機関投資家向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2023年9月期の連結業績（2022年10月1日～2023年9月30日）

（1）連結経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年9月期	7,061	△27.6	△540	—	△616	—	△3,105	—
2022年9月期	9,758	△3.3	△234	—	100	△71.3	△818	—

（注）包括利益 2023年9月期 △3,248百万円（—） 2022年9月期 △1,047百万円（—）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年9月期	△305.07	—	△92.3	△6.7	△7.7
2022年9月期	△81.54	—	△15.1	0.6	△2.4

（参考）持分法投資損益 2023年9月期 △2百万円 2022年9月期 △75百万円

（注）「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載していません。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年9月期	6,021	1,884	30.4	179.17
2022年9月期	12,437	5,035	39.4	486.86

（参考）自己資本 2023年9月期 1,831百万円 2022年9月期 4,899百万円

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年9月期	336	1,434	△2,560	2,622
2022年9月期	△581	△3,125	△3,251	3,441

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年9月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2023年9月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2024年9月期（予想）	—	—	—	—	—	—	—	—

（注）当社は定款において第2四半期末日及び期末日を配当基準日と定めておりますが、現時点では2024年9月期の当該基準日における配当予想額は未定であります。

3. 2024年9月期の連結業績予想（2023年10月1日～2024年9月30日）

業績予想につきましては、2023年9月期決算発表と同時の公表を目指し検討を進めてまいりましたが、2024年9月期から2026年9月期までの3カ年を対象にした中期事業計画と併せて精査中であることから、記載しておりません。2023年12月末までに、中期事業計画と併せて公表する予定で、早急に検討を進めてまいります。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）無
新規 ー社 、除外 ー社

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2023年9月期	10,228,470株	2022年9月期	10,070,470株
2023年9月期	6,970株	2022年9月期	6,954株
2023年9月期	10,178,655株	2022年9月期	10,039,896株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

（決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法）

当社は、2023年11月13日（月）にアナリスト・機関投資家向け説明会を開催する予定です。この説明会の動画については、当日使用する決算説明資料とともに、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度の当社グループの経営成績は、売上高7,061,045千円（前期比27.6%減）、営業損失540,391千円（前年同期は営業損失234,391千円）、経常損失616,056千円（前年同期は経常利益100,617千円）、親会社株主に帰属する当期純損失3,105,217千円（前年は親会社株主に帰属する当期純損失818,700千円）となりました。当連結会計年度においては、テストセンター事業及びAI事業で当初計画に対して売上高が順調に推移したことから、通期業績予想に対する上振れ要因となりました。一方で、前事業年度比では、テスト等ライセンス事業、教育プラットフォーム事業、AI事業、テスト運営・受託事業における売上減少により減収となり、売上総利益は減益となりました。業務委託費や人件費の削減等により、販売費及び一般管理費が減少しましたが、売上総利益の減少を補いきれず、営業損失は前年同期比で損失幅を拡大しました。また、主に第2四半期までに計上したソフトウェア等の減損、訴訟関連費用および事業構造改革にかかる費用等の引き当てに伴う特別損失の計上等により、親会社株主に帰属する当期純損失は損失幅を拡大しました。

セグメント別の経営成績は、次のとおりであります。

① テスト等ライセンス事業

テスト等ライセンス事業においては、英語スピーキングテストのライセンス収入やオンライン英語テスト「CASEC」の売上減少等により、当該セグメントの売上高は924,370千円（前年同期比27.1%減）となり、セグメント利益は81,439千円（同69.7%減）となりました。

② 教育プラットフォーム事業

教育プラットフォーム事業においては、主に当社子会社が特定の顧客に対して提供する語学ラーニングツールの利用に関するライセンス契約が、期間満了日である2023年3月31日付けで終了したことにより、当該セグメントの売上高は1,480,427千円（前年同期比42.9%減）、セグメント利益は117,271千円（同83.9%減）となりました。

③ テストセンター事業

テストセンター事業においては、CBT配信受託業務における一部契約終了の影響等を受けたものの、テストセンター利用者数は順調に増加し、当該セグメントの売上高は2,911,257千円（前年同期比0.4%増）、セグメント利益は335,261千円（同0.4%減）となりました。

④ AI事業

AI事業においては、外部顧客への手書き文字認識エンジン（AI-OCR）「DEEP READ」のライセンス収入が安定して推移したものの、前事業年度に発生した学力調査関連のライセンス収入の減少等に伴い、売上高は減収となりました。費用面では、中国自習室事業にかかる販売管理費の減少等により利益率が改善し、当該セグメントの売上高は350,482千円（前年同期比23.9%減）、セグメント利益は114,607千円（前年同期はセグメント損失76,729千円）となりました。

⑤ テスト運営・受託事業

テスト運営・受託事業においては、前年度に単独で受託した文部科学省による全国学力・学習状況調査（小学校事業）を今年度は再委託機関として受託したこと等により前年比減収となり、当該セグメントの売上高1,433,053千円（前年同期比47.1%減）、セグメント損失は24,817千円（前年同期はセグメント利益31,059千円）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて3,797,355千円減少し、5,293,842千円となりました。これは、借入金の返済等により、現金及び預金が2,208,638千円減少したことなどによりです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて2,616,905千円減少し、725,585千円となりました。これは、ソフトウェア及びソフトウェア仮勘定が1,717,295千円、投資有価証券が298,164千円減少したことなどによりです。

繰延資産は、前連結会計年度末に比べ2,052千円減少し、2,151千円となりました。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて6,416,313千円減少し、6,021,579千円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて1,758,706千円減少し、3,659,790千円となりました。これは、借入金の返済等により、借入金及び社債が1,221,175千円減少したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて1,507,314千円減少し、476,936千円となりました。これは、借入金及び社債が1,482,586千円減少したことなどによります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて3,266,020千円減少し、4,136,727千円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて3,150,292千円減少し、1,884,852千円となりました。これは、親会社株主に帰属する当期純損失の計上により利益剰余金が3,105,217千円減少したことなどによります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物は、2,622,367千円（前連結会計年度末比819,139千円減）となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは336,612千円の収入（前連結会計年度は581,118千円の支出）となり、前期比大幅な収入増となりました。これは、税金等調整前当期純損失3,189,669千円（前連結会計年度は786,867千円）などの減少要因があるものの、主に減損損失2,032,254千円（前連結会計年度は595,849千円）などの非資金支出、売上債権の増減額929,833千円等の増加要因の影響によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは1,434,256千円の収入（前連結会計年度は3,125,434千円の支出）となりました。これは、定期預金の預入による支出3,106,522千円（前連結会計年度は8,669,183千円）、定期預金の払戻による収入4,496,021千円（前連結会計年度は6,057,180千円）、ソフトウェア開発による無形固定資産の取得による支出330,654千円（前連結会計年度は1,092,687千円）などの影響によります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは2,560,846千円の支出（前連結会計年度は3,251,757千円）となりました。これは、長期借入金の返済による支出1,630,686千円（前連結会計年度は2,521,019千円）などの影響によります。

(4) 今後の見通し

国内教育市場においては、GIGAスクール構想に基づき、児童・生徒1人に1台端末が整備されつつあるとともに、テスト市場全体において従来型のペーパー（紙）ベースのテストからCBTへの移行が進みつつある状況等を踏まえ、学習のオンライン化及びテストのCBT化が加速する傾向が続いております。そのため、教育及びテストの両面においてICT化が不可欠となっております。また、英語教育の低年齢化及びデジタル化により、従来以上の受験需要の拡大が見込まれており、当社グループはこれを事業機会と捉え、経営資源を投入してまいります。

一方で、当社は、2021年10月15日及び2022年2月28日付にて、過年度の有価証券報告書等について一連の訂正を行いました。それに伴い、当社の内部管理体制等について改善の必要性が高いと認められるとして、当社株式は、2022年4月1日付で株式会社東京証券取引所より「特設注意市場銘柄」に指定されました。その後、当社は、改善計画に基づき、ガバナンスや内部管理体制の強化に取り組み、その内容が評価されたことから、2023年5月20日付で「特設注意市場銘柄」が解除されました。当社は、引き続きガバナンス及び内部管理体制の一層の強化を図ってまいります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年9月30日)	当連結会計年度 (2023年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,053,510	3,844,871
売掛金	1,167,493	550,511
契約資産	423,704	166,281
商品	276,769	15,794
仕掛品	18,001	8,436
未収法人税等	490,665	429,279
その他	661,054	278,668
流動資産合計	9,091,198	5,293,842
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備	82,469	0
工具、器具及び備品	41,666	0
その他	11,752	—
有形固定資産合計	135,887	0
無形固定資産		
ソフトウェア	1,401,240	0
ソフトウェア仮勘定	316,054	0
その他	245,940	0
無形固定資産合計	1,963,236	0
投資その他の資産		
投資有価証券	476,761	178,597
繰延税金資産	51,154	6,791
敷金及び保証金	613,874	531,336
その他	101,576	8,859
投資その他の資産合計	1,243,367	725,585
固定資産合計	3,342,490	725,585
繰延資産	4,203	2,151
資産合計	12,437,892	6,021,579

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年9月30日)	当連結会計年度 (2023年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	292,994	261,914
短期借入金	1,538,499	602,500
1年内償還予定の社債	159,576	71,400
1年内返済予定の長期借入金	1,395,186	1,198,186
未払法人税等	12,887	—
契約負債	935,628	422,854
受注損失引当金	5,910	611
特別調査費用引当金	170,770	237,770
訴訟関連費用引当金	—	182,086
事業構造改革引当金	—	105,000
その他	907,044	577,468
流動負債合計	5,418,496	3,659,790
固定負債		
社債	107,300	35,900
長期借入金	1,787,017	375,831
事業整理損失引当金	14,000	—
その他	75,933	65,205
固定負債合計	1,984,250	476,936
負債合計	7,402,747	4,136,727
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,279,458	5,309,320
資本剰余金	5,631,620	5,661,482
利益剰余金	△5,632,335	△8,737,552
自己株式	△19,506	△19,513
株主資本合計	5,259,237	2,213,737
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,133	△27,788
為替換算調整勘定	△361,826	△354,526
その他の包括利益累計額合計	△359,693	△382,314
非支配株主持分	135,600	53,429
純資産合計	5,035,144	1,884,852
負債純資産合計	12,437,892	6,021,579

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)	当連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)
売上高	9,758,424	7,061,045
売上原価	6,771,092	5,133,127
売上総利益	2,987,332	1,927,917
販売費及び一般管理費	3,221,723	2,468,309
営業損失(△)	△234,391	△540,391
営業外収益		
受取利息	1,325	1,767
受取配当金	62,258	—
為替差益	328,579	93,754
投資有価証券売却益	267,378	—
契約解約益	12,852	68,750
その他	57,855	14,890
営業外収益合計	730,249	179,162
営業外費用		
支払利息	45,323	26,262
支払手数料	80,000	—
投資事業組合管理費	149,104	180,378
持分法による投資損失	75,166	2,570
その他	45,646	45,615
営業外費用合計	395,240	254,827
経常利益又は経常損失(△)	100,617	△616,056
特別利益		
事業整理損失引当金戻入額	16,000	14,000
投資有価証券売却益	373,402	—
固定資産売却益	—	333,644
その他	—	8,075
特別利益合計	389,402	355,720
特別損失		
減損損失	595,849	2,032,254
投資有価証券評価損	200,741	268,813
特別調査費用引当金繰入額	234,300	67,000
上場契約違約金	48,000	—
固定資産除却損	170,883	98,742
関係会社株式売却損	21,020	—
訴訟関連費用引当金繰入額	—	182,086
事業構造改革引当金繰入額	—	105,000
その他	6,092	175,436
特別損失合計	1,276,888	2,929,333
税金等調整前当期純損失(△)	△786,867	△3,189,669
法人税、住民税及び事業税	51,954	29,608
法人税等調整額	△36,257	13,460
法人税等合計	15,697	43,068
当期純損失(△)	△802,565	△3,232,737
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	16,134	△127,520
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△818,700	△3,105,217

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)	当連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)
当期純損失(△)	△802,565	△3,232,737
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,800	△29,833
為替換算調整勘定	△249,754	13,869
その他の包括利益合計	△244,954	△15,964
包括利益	△1,047,519	△3,248,702
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△1,106,347	△3,127,838
非支配株主に係る包括利益	58,827	△120,863

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,271,294	5,623,455	△4,830,402	△19,506	6,044,841
会計方針の変更による 累積的影響額			16,766		16,766
会計方針の変更を反映した 当期首残高	5,271,294	5,623,455	△4,813,635	△19,506	6,061,608
当期変動額					
新株の発行	8,164	8,164			16,329
剰余金の配当			—		—
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)			△818,700		△818,700
自己株式の取得				—	—
自己株式の処分		—		—	—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	8,164	8,164	△818,700	—	△802,370
当期末残高	5,279,458	5,631,620	△5,632,335	△19,506	5,259,237

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	—	△72,045	△72,045	198,569	6,171,365
会計方針の変更による 累積的影響額					16,766
会計方針の変更を反映した 当期首残高	—	△72,045	△72,045	198,569	6,188,131
当期変動額					
新株の発行					16,329
剰余金の配当					—
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)					△818,700
自己株式の取得					—
自己株式の処分					—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	2,133	△289,780	△287,647	△62,969	△350,616
当期変動額合計	2,133	△289,780	△287,647	△62,969	△1,152,987
当期末残高	2,133	△361,826	△359,693	135,600	5,035,144

当連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,279,458	5,631,620	△5,632,335	△19,506	5,259,237
会計方針の変更による 累積的影響額			—		—
会計方針の変更を反映した 当期首残高	5,279,458	5,631,620	△5,632,335	△19,506	5,259,237
当期変動額					
新株の発行	29,862	29,862			59,724
剰余金の配当			—		—
親会社株主に帰属する 当期純損失 (△)			△3,105,217		△3,105,217
自己株式の取得				△7	△7
自己株式の処分		—		—	—
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)					—
当期変動額合計	29,862	29,862	△3,105,217	△7	△3,045,500
当期末残高	5,309,320	5,661,482	△8,737,552	△19,513	2,213,737

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	2,133	△361,826	△359,693	135,600	5,035,144
会計方針の変更による 累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した 当期首残高	2,133	△361,826	△359,693	135,600	5,035,144
当期変動額					
新株の発行					59,724
剰余金の配当					—
親会社株主に帰属する 当期純損失 (△)					△3,105,217
自己株式の取得					△7
自己株式の処分					—
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	△29,921	7,300	△22,621	△82,170	△104,791
当期変動額合計	△29,921	7,300	△22,621	△82,170	△3,150,291
当期末残高	△27,788	△354,526	△382,314	53,429	1,884,852

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)	当連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 (△)	△786,867	△3,189,669
減価償却費	680,646	350,803
減損損失	595,849	2,032,254
のれん償却額	18,367	9,183
固定資産売却損益 (△は益)	—	△333,644
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△30,786	—
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	△58,208	—
特別調査費用引当金の増減額 (△は減少)	—	67,000
事業整理損失引当金の増減額 (△は減少)	△16,000	△14,000
訴訟関連費用引当金の増減額 (△は減少)	—	182,086
事業構造改革引当金の増減額 (△は減少)	—	105,000
受取利息及び受取配当金	△63,584	△1,767
支払利息	45,323	26,262
為替差損益 (△は益)	△169,744	△153,135
持分法による投資損益 (△は益)	75,166	2,570
投資有価証券売却損益 (△は益)	△640,781	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	200,741	268,813
売上債権の増減額 (△は増加)	46,524	929,833
棚卸資産の増減額 (△は増加)	473,769	270,598
仕入債務の増減額 (△は減少)	△161,431	△31,711
前受金の増減額 (△は減少)	△247,858	△602,497
その他	1,467,657	484,000
小計	1,428,783	401,982
利息及び配当金の受取額	65,603	9,468
利息の支払額	△46,159	△32,243
法人税等の支払額	△49,140	△42,595
特別調査費用の支払額	△1,980,204	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	△581,118	336,612

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)	当連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△8,669,183	△3,106,522
定期預金の払戻による収入	6,057,180	4,496,021
有形固定資産の取得による支出	△15,056	△31,930
無形固定資産の取得による支出	△1,092,687	△330,654
無形固定資産の売却による収入	—	367,009
投資有価証券の取得による支出	△77,372	△40,964
投資有価証券の売却による収入	748,387	—
敷金の差入による支出	△73,434	△88,725
敷金の回収による収入	2,810	92,956
関係会社の清算による収入	—	55,109
その他	△6,077	21,956
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,125,434	1,434,256
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△494,468	△1,058,500
長期借入れによる収入	—	200,000
長期借入金の返済による支出	△2,521,019	△1,630,686
社債の償還による支出	△130,008	△159,576
株式の発行による収入	16,329	59,724
非支配株主からの払込みによる収入	38,979	39,143
非支配株主への払戻による支出	△140,622	—
自己株式の取得による支出	—	△7
その他	△20,947	△10,945
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,251,757	△2,560,846
現金及び現金同等物に係る換算差額	△298,289	△29,161
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△7,256,599	△819,139
現金及び現金同等物の期首残高	10,698,107	3,441,507
現金及び現金同等物の期末残高	3,441,507	2,622,367

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社グループのサービス別のセグメントから構成されており、テスト等ライセンス事業、教育プラットフォーム事業、テストセンター事業、AI事業及びテスト運営・受託事業の5つを報告セグメントとしております。

テスト等ライセンス事業は、語学を中心とした試験サービス・学習サービスを英検協会や大学等の教育機関、民間企業、個人等に提供しております。主なサービスは、学校や企業向けの英語能力判定テスト「CASEC」、大学受験向け英語4技能テスト「TEAP CBT」、小学校低学年の児童や幼児向けの英語テスト「英検 Jr.」等があります。

教育プラットフォーム事業は、主に「英ナビ!」の会員データベースを基盤とした広告事業や、各種オンライン学習サービスを提供しています。

テストセンター事業は、公平・公正な環境下でCBTテストの実施を可能とするテストセンターを全国に設置し、各種資格・検定試験のCBT受験に、テストセンターを提供しております。

AI事業は、自社で研究開発したAI技術を用いたサービス・製品の提供を行っております。主に、教育分野以外にも活用できるAI-OCR商品の「DEEP READ」と汎用レコメンドエンジンの「CAERA」、教育業界向けのオンライン試験監督システム「CheckPointZ」に加え、2023年9月期より、ChatGPTを活用したAI自動採点ソリューション「DEEP GRADE」の提供を開始いたしました。

テスト運営・受託事業は、テストの問題作成・システム構築・管理・運営・採点等に関するサービスを提供しております。問題作成から印刷、配送、採点、集計、分析、システム構築まで、テストの実施・運営に必要な機能を提供しています。主な顧客として、学力調査事業を実施する国・地方公共団体等の公的機関や大学等の教育機関で、国内では当社連結子会社の株式会社教育測定研究所がサービスを提供・運営しています。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報並びに収益の分解情報

前連結会計年度（自 2021年10月1日 至 2022年9月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント						調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	テスト等 ライセンス 事業	教育 プラットフォーム 事業	テスト センター 事業	AI事業	テスト 運営・受託 事業	計		
売上高								
顧客との契約 から生じる収益	1,268,111	2,593,035	2,882,036	308,924	2,706,316	9,758,424	—	9,758,424
その他の収益	—	—	—	—	—	—	—	—
外部顧客への 売上高	1,268,111	2,593,035	2,882,036	308,924	2,706,316	9,758,424	—	9,758,424
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	18,486	151,637	—	170,124	△170,124	—
計	1,268,111	2,593,035	2,900,522	460,561	2,706,316	9,928,548	△170,124	9,758,424
セグメント利益 又は損失 (△)	268,547	730,042	336,521	△76,729	31,059	1,289,441	△1,523,833	△234,391
その他の項目								
減価償却費	258,717	376,227	—	—	—	634,944	45,702	680,646
減損損失	—	5,665	191,746	321,711	76,726	595,849	—	595,849

(注) 1. セグメント利益又は損失 (△) の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失 (△) は連結損益計算書の営業損失 (△) と調整を行っております。

3. セグメント資産及び負債は、最高意思決定機関が経営の意思決定上、当該情報を各セグメントに配分していないため、記載は省略しています。

当連結会計年度（自 2022年10月1日 至 2023年9月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント						調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	テスト等 ライセンス 事業	教育 プラットフォーム 事業	テスト センター 事業	AI事業	テスト 運営・受託 事業	計		
売上高								
顧客との契約 から生じる収益	924,370	1,480,427	2,872,710	350,482	1,433,053	7,061,045	—	7,061,045
その他の収益	—	—	—	—	—	—	—	—
外部顧客への 売上高	924,370	1,480,427	2,872,710	350,482	1,433,053	7,061,045	—	7,061,045
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	38,547	—	—	38,547	△38,547	—
計	924,370	1,480,427	2,911,257	350,482	1,433,053	7,099,592	△38,547	7,061,045
セグメント利益 又は損失 (△)	81,439	117,271	335,261	114,607	△24,817	623,763	△1,164,154	△540,391
その他の項目								
減価償却費	115,305	214,663	4,475	294	2,499	337,237	13,565	350,803
減損損失	459,861	861,204	25,233	263,229	—	1,609,529	422,725	2,032,254

- (注) 1. セグメント利益又は損失 (△) の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。
2. セグメント利益又は損失 (△) は連結損益計算書の営業損失 (△) と調整を行っております。
3. セグメント資産及び負債は、最高意思決定機関が経営の意思決定上、当該情報を各セグメントに配分していないため、記載は省略しています。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2021年10月1日 至 2022年9月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	米国	その他	合計
115,514	9,824	10,548	135,887

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
公益財団法人日本英語検定協会	4,866,393	テスト等ライセンス事業 教育プラットフォーム事業 テストセンター事業 AI事業 テスト運営・受託事業
文部科学省	1,582,501	テスト運営・受託事業

当連結会計年度（自 2022年10月1日 至 2023年9月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	米国	その他	合計
0	0	0	0

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
公益財団法人日本英語検定協会	3,818,144	テスト等ライセンス事業 教育プラットフォーム事業 テストセンター事業 AI事業 テスト運営・受託事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2021年10月1日 至 2022年9月30日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2022年10月1日 至 2023年9月30日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2021年10月1日 至 2022年9月30日）

(単位：千円)

	テスト等 ライセンス 事業	教育 プラット フォーム 事業	テスト センター 事業	AI事業	テスト 運営・受託 事業	計	調整額	合計
当期償却 額	—	18,367	—	—	—	18,367	—	18,367
当期末残 高	—	64,286	—	—	—	64,286	—	64,286

当連結会計年度（自 2022年10月1日 至 2023年9月30日）

(単位：千円)

	テスト等 ライセンス 事業	教育 プラット フォーム 事業	テスト センター 事業	AI事業	テスト 運営・受託 事業	計	調整額	合計
当期償却 額	—	9,183	—	—	—	9,183	—	9,183
当期末残 高	—	—	—	—	—	—	—	—

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)	当連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)
1株当たり純資産額	486円86銭	179円17銭
1株当たり当期純損失(△)	△81円54銭	△305円07銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純損失(△)の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)	当連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)
1株当たり当期純損失(△)		
親会社株主に帰属する当期純損失(△) (千円)	△818,700	△3,105,217
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純損失(△)(千円)	△818,700	△3,105,217
普通株式の期中平均株式数(株)	10,039,896	10,178,655

（重要な後発事象）

該当事項はありません。